

「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 12 日

仕 事 の 内 容	教職員研修事業					
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名	佐藤 洋士

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施策番号	1 - 1	-
【施策名】 学校教育の充実	総合計画書 (ページ)	31	

予算名	款 ¹⁰	教育費	項	1	教育総務費	目	3	教育指導費	事業	12	教職員研修事業費
-----	-----------------	-----	---	---	-------	---	---	-------	----	----	----------

1	この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市立小・中学校に在籍する教職員。	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 研修会の回数
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 市立小・中学校に在籍する教職員の資質の向上。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 教職員から提出される復命書
		③ そのために何をしましたか。 ①研修の実施…都教育委員会が実施するもののほか、市教育委員会でも様々な研修を実施し、内容に応じて外部講師を招いている。 ②研究奨励事業…小・中学校における各教科に今日的な課題を研究し、今後の学習指導に生かす取り組みを検討するため、教科ごとに研究会を立ち上げ、講師謝礼その他の経費について補助金を交付している。	→	③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①講師謝礼 ②小中学校教育課題研究会開催数

2	指標の推移		単位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	367	375	365	/	/
		成果指標	②の数値					/	/
		目 標	②の目標値					/	/
			目標値設定の考え方						
活動指標	③の数値	①円 ②回	①467,000 ②小11、中3	①359,750 ②小11、中3	①252,000 ②小11、中3	/	/		

3	経費	事業費(実績)		円	3,307,189	3,449,993	3,384,246	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
		財源	一般財源		円	3,307,189	3,449,993		3,384,246
			特定財源		円				
			(うち受益者負担)		円				
		人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.06	0.06		0.06
			所要人数(再任用)		人				
職員人件費(再任用以外)			円	493,980	496,020	494,640			
職員人件費(再任用)		円							
事業費+人件費		円	3,801,169	3,946,013	3,878,886				

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。
		①教職員も団塊世代が大量に退職し、若年層の比率が高まっており、それらの教職員の養成が必要となっている。また、教育環境が変革している中、様々な教育課題に対応するため、教職員の資質の向上が急務となっている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。
		特に無し

仕 事 の 内 容	教職員研修事業				
担当部署・課長名	教育指導	課	指導	係	課長名 佐藤 洋士

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について				
	特に無し				

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）				
	取り組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）		
	(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点				

7 課題	(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題(2)」の内容				
	①講師の都合がつかず、研修会を実施できないケースがあった。 ②部会のニーズに対して予算が不足している。				
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。				
	①早期に計画を立てることで、滞りなく研修会を実施することができた。 ②部会によって研究テーマや取組みが異なるため、必要となる金額に差がある。現在、各部会に一律で補助金を振り分けているが、年度途中で残額を確認し、予算が不足している部会に再度振り分けることで対処した。				

8 今後の方向性	(3)(2)を踏まえた今後の課題				
	①学校のニーズに合わせた内容の研修を実施することが出来たが、「東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に規定されている教育課題を網羅することができなかった。				
	(1)仕事の方向性（「7 課題(3)」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）				
	①研修の内容については、指導主事を中心に、「東京都公立学校の校長・副校長及び教員としての資質の向上に関する指標」に規定されている教育課題について実施できなかったものを含めながら、研修内容について検討する。				

成果	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等			経費	仕事の経費は維持する。
	①研修を実施する指導主事との連絡調整				

(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費は維持する。
----	-----------	----	-------------